

令和6年度 東京都 英語教育改善プラン

目標

主体的に学び続ける態度と総合的な英語力の育成（簡単な内容について、英語で自分の考えや気持ちを相手に伝えることができる英語力の育成）

- 75%以上英語で言語活動を行っている学校の割合（R5: 57.5% ⇒ R6: 60%以上）
- CEFR B2レベル相当以上の英語力を有する教師の割合（R6: R5比+5%以上）

1. 目標に対する現状

改善が進んだ点

- ①授業中、75%以上の時間、英語で言語活動を行っている学校の割合が3.9ポイント向上した。
(R4:53.6%⇒R5:57.5%)
- ②英語の授業以外の授業や学校行事での児童との交流にALTが参画した学校の割合が21ポイント向上した。
(R4:36.4%⇒R5:57.4%)
一定の目的を持った授業外での教育活動にALTが参画した学校の割合が21.5ポイント向上した。
(R4:18.7%⇒R5:40.2%)

未だ改善が必要な点

- ①依然として、言語活動の実施が、授業中の75%未満の時間である学校の割合が42.5%である。

2. 要因分析

- ①研修会等の開催を通じて、言語活動を中心とした授業に関する情報発信を行ったことによると考えられる。
- ②外国語に触れる機会の創出事業を通じて、英語の授業以外の授業や学校行事、授業外での教育活動にネイティブ人材が参画した学校が増加したことによると考えられる。
- ③小学校において、英語免許を所有する教師数やCEFR B2レベル相当以上の英語力を有する教師数を増やしていく必要がある。

3. 目標を達成するための施策・事業

- ①**英語専科教員連絡協議会の開催**
英語専科教員だけでなく、外国語指導を担当する学級担任や講師も参加対象とした連絡協議会とすることで、言語活動を中心とした授業の在り方について、英語専科教員以外にも広く呼び掛けていく。
- ②**外国語に触れる機会の創出事業の活用**
引き続き、小学校にネイティブ人材を派遣し、学校生活の中で児童と英語でやり取りをする活動の充実を図ることにより、児童の英語で発信する意欲・能力の向上を目指す。
- ③**各種研修の実施**
英語免許を所有する教師数を増やすとともに*、CEFR B2レベル相当以上の英語力を有する教師の数を増やしていくため、約1か月間の海外大学等への派遣や、研修センターにおける研修を活用する。また、都が検定料を負担し外部検定試験の受験を促進する。

*（参考）教員採用候補者選考の申込区分において、引続き小学校全科（英語コース）を設置するとともに、特別選考を実施する。さらに、教員採用候補者選考における大学推薦においては、一定の英語力を有する者の推薦基準を設定する。

令和6年度 東京都 英語教育改善プラン

目標

主体的に学び続ける態度と総合的な英語力の育成（即興的で簡単な会話ができ、相手の話すことの要点が理解できる英語力の育成）

- CEFR A1レベル相当以上の英語力を有する生徒の割合（R5: 60.7% ⇒ R6: 63%）
- 授業における生徒の英語による言語活動の割合が50%以上の学校の割合（R5: 80.1% ⇒ R6: 85%）
- スピーキングテスト及びライティングテストの両方を実施する学校の割合（R5: 98.4% ⇒ R6: 100%）

1. 目標に対する現状

改善が進んだ点

- ①令和5年度全国学力・学習状況調査では、「聞くこと」、「読むこと」、「書くこと」の結果が、全国（公立）の平均正答率を6.4ポイント上回るとともに、英語教育実施状況調査では、CEFR A1レベル相当以上の英語力を有する生徒の割合が1.2ポイント上昇した。（R4:59.5%⇒R5:60.7%）
- ②スピーキングテスト及びライティングテストの両方を実施した学校の割合が7.7ポイント上昇した。（R4:90.7%⇒R5:98.4%）

未だ改善が必要な点

- ①授業における、生徒の英語による言語活動の割合が50%以上の学校の割合は上昇したものの、80.1%に留まっている。（R4:78.4%⇒R5:80.1%）
- ②CEFR B2レベル相当以上の英語力を有する英語担当教員の割合は上昇したが、66.6%に留まっている。（R4:59.6%⇒R5:66.6%）

2. 要因分析

- ①英語教育実施状況調査におけるCEFR A1レベル相当以上の英語力を有する生徒のうち、有すると思われる生徒が18.3%おり、生徒が自身の英語力を客観的に評価される機会が必要である。
- ②両方のテストを実施した学校の割合は向上したものの、ライティングテストに関する理解が十分でない学校があると考えられる。
- ①英語担当教員の授業における英語使用状況が50%程度以上の教員の割合も75.4%と上昇したが、さらに授業における「言語活動」の割合を高める必要がある。
- ②教員の英語力向上のために、検定を受検する機会を提供するための補助等が必要である。

3. 目標を達成するための施策・事業

- ① **中学校全学年を対象とした英語スピーキングテスト（ESAT-J YEAR 1, YEAR 2, YEAR 3）の実施**
生徒の英語力を客観的に評価する機会としてESAT-Jを設定することにより、各学年の学習状況を確認し、生徒の英語力の向上を図る。また、教員の授業改善のための指導力向上を図る。
- ② **教員研修の実施**
中学校英語科教員を対象とした研修等を通じて、「書くこと」に関する言語活動、パフォーマンス評価の事例等を提示、参加者の理解を深める。
- ① **言語活動を中心に据えた授業の在り方の提示**
指導資料の活用を促進するとともに、英語を母語又は公用語とする国に中学校英語科教員を派遣し、大学等の高等教育機関が提供する最新の英語教授法のプログラムを受講する研修をはじめ、研修センターにおける研修を活用することにより、言語活動を中心とした授業の在り方を学ぶ機会を充実させ、授業改善を図る。
- ② **英語資格検定試験受験料補助等の実施**
都が検定料を負担し、中学校英語科教員の外部検定試験の受験を促進する。

令和6年度 東京都 英語教育改善プラン

目標

主体的に学び続ける態度と総合的な英語力の育成

(4 技能を活用して社会的な話題について発表や議論のできる英語力の育成)

○CEFR A2/B1レベル相当以上の英語力を有する生徒の割合 (R5: A2 57.9% / B1 29.6% ⇒ R6: A2 60.0% / B1 35.0%)

○「話すこと」及び「書くこと」に係るパフォーマンステストを実施している学校の割合 (R5:41.2% ⇒ R6:50.0%)

1. 目標に対する現状

改善が進んだ点

- ① CEFR A2レベル相当以上の英語力を有する生徒の割合が2ポイント上昇した。
(R4:55.9%⇒R5:57.9%)
CEFR B1レベル相当以上の英語力を有する生徒の割合は、高い割合を維持した。
(R4:30.8%⇒R5:29.6%)
- ② CEFR B2レベル相当以上の英語力を有する英語科教員の割合は9.4ポイント上昇した。
(R4:80.0%⇒R5:89.4%)

未だ改善が必要な点

- ① 50%以上言語活動を行っている学校の割合は55.6%に留まっている。
(R4:56.6%⇒R5:55.6%)
また、スピーキングテスト及びライティングテストの両方を実施した割合が41.2%に留まっている。
(R4:41.3%⇒R5:41.2%)
- ② 小学校、中学校との連携を実施した学校は、それぞれ3.9%、13.5%に留まっている。

2. 要因分析

- ① 教科主任連絡協議会における好事例の共有などを通じた授業改善とともに、オンライン英会話の全校実施や、英語イベントの実施により、実際に英語を活用する機会の増加が挙げられる。
- ② 国際交流やJETの配置拡大などによる授業内外での英語の使用頻度の高まりを受け、英語力向上に対する意識が向上したと考えらえる。

① 言語活動において、「話すこと」[発表] [やり取り] の比重が他の領域の割合に比べると低い傾向にあり、科目の目標に沿った授業の実施や、教員の指導力の向上が必要である。

- ② 小・中学校で実施されている取組や指導内容、学習到達目標等を共有する必要がある。

3. 目標を達成するための施策・事業

- ① **英語を使用する場の提供**
オンライン英会話の全校実施やプレゼンテーションコンテスト、ウェブサイト (TOKYO ENGLISH CHANNEL) のイベント、TOKYO GLOBAL GATEWAYを活用した宿泊行事の開催により、英語で発信したり学習したりする場を提供する。※Tokyo GLOBAL Student Navi を活用
- ② **英語資格検定試験受験料補助等の実施**
検定料を負担することで、受験機会を提供し、英語科教員の英語力及び指導力の向上を図る。
- ③ **授業改善を推進する組織的な取組の実施**
全都立高校において、JETを2名ずつ配置することにより、英語を使う機会を更に創出し、生徒に発信力や論理性を身に付けさせる。また、教科主任連絡協議会で、各科目の目標に沿った授業改善を推進する。
JETと英語科教員の合同研修において、教科指導の充実に向けた効果的な言語活動やパフォーマンステストについての理解を深めさせ、学校全体での組織的な取組を推進する。
- ④ **小・中・高の連携**
小・中・高の教員で構成された研究開発委員会において、教員向けの指導資料を作成し公表することにより、組織的な取組を通じた英語科教員の指導力向上を図る。



東京都教育委員会

校種	指標内容	2023		2024		2025		2026		2027		
		目標値	達成値	目標値	達成値	目標値	達成値	目標値	達成値	目標値	達成値	
高等学校	①CEFR A2レベル相当以上の英語力を有する生徒の割合(%)	60	57.9	60		60		60		65		
	①CEFR B1レベル相当以上の英語力を有する生徒の割合(%)	35	29.6	35		35		35		35		
	②授業における、生徒の英語による言語活動の割合(%)	65	55.6	65		65		65		65		
	③スピーキングテストとライティングテストの両方を実施した割合(%)	50	41.2	50		50		50		50		
	④「CAN-DOリスト」形式による学習到達目標の整備状況	設定(%)	100	58.6	100		100		100		100	
		公表(%)	100	29	100		100		100		100	
		達成状況の把握(%)	100	38.7	100		100		100		100	
	⑤CEFR B2レベル相当以上の英語力を有する英語担当教員の割合(%)	85	89.4	90		95		95		95		
⑥英語担当教員の授業における英語使用状況(%)	100	43.4	100		100		100		100			

校種	指標内容	2023		2024		2025		2026		2027		
		目標値	達成値	目標値	達成値	目標値	達成値	目標値	達成値	目標値	達成値	
中学校	①CEFR A1レベル相当以上の英語力を有する生徒の割合(%)	63	60.7	63		63		63		65		
	②授業における、生徒の英語による言語活動の割合(%)	85	80.1	85		85		85		85		
	③スピーキングテストとライティングテストの両方を実施した割合(%)	95	98.4	100		100		100		100		
	④「CAN-DOリスト」形式による学習到達目標の整備状況	設定(%)	100	81.5	100		100		100		100	
		公表(%)	100	52.6	100		100		100		100	
		達成状況の把握(%)	100	64.4	100		100		100		100	
	⑤CEFR B2レベル相当以上の英語力を有する英語担当教員の割合(%)	65	66.6	70		75		80		80		
⑥英語担当教員の授業における英語使用状況(%)	85	75.4	85		85		85		85			

校種	指標内容	2023		2024		2025		2026		2027	
		目標値	達成値	目標値	達成値	目標値	達成値	目標値	達成値	目標値	達成値
小学校	「CAN-DOリスト」形式による学習到達目標の整備状況	設定(%)	100	58.9	100		100		100		100
		公表(%)	100	29.7	100		100		100		100
		達成状況の把握(%)	100	51.4	100		100		100		100